

KIER

京 都 大 学 經 済 研 究 所
概 要 2 0 2 4 年 度 版

2024 Overview of Institute of Economic Research
Kyoto University



KYOTO UNIVERSITY

CONTENTS

所長挨拶	01
組織図・教員	02
現 員	03
歴代所長	03
名誉教授	03
研究部門・センター	
経済情報解析研究部門	04
経済制度研究部門	04
経済戦略研究部門	04
ファイナンス研究部門	05
附属複雑系経済研究センター	05
附属先端政策分析研究センター	06
現代経済分析研究部門（客員研究部門）	06
共同利用・共同研究拠点	
「先端経済理論の国際的共同研究拠点」	07
京都大学研究連携基盤	08
社会科学統合研究教育ユニット	08
社会貢献	08
業績	14
図書室	17
公的統計オンサイト利用施設	18
経 費	19
年 表	20
案内図	21

京都大学経済研究所は1962年の設立以来、日本の経済学の研究機関として代表的な存在となっています。計量経済学・理論経済学・比較経済学などの経済学の主要分野の研究に始まり、空間経済学や非線形動学などの複雑系経済学やゲーム理論の各分野の研究で、国際的に高いインパクトを与えています。また、最近の所員の研究テーマは、家計行動の分析や取引仲介理論など、現実経済の実態把握や課題解決に直結するトピックが含まれるようになっていきます。

経済研究所がこれまで経済学を先導する研究成果を発信できているのは、所員一人ひとりが最先端の研究を開拓し、その分野をリードしてきたからです。ひとつの指標として、国際的学術誌に発表した一人当たりの論文数、一流学術誌における論文被引用数において、日本国内では常にトップを争う業績をあげています。また各所員は強固かつ国際的な共同研究者ネットワークを持ち、これを基礎にして研究所としての強力な共同研究体制を構築しました。研究者コミュニティ全体に、経済研の建物に行けば所員たちに会えて研究交流ができるという認識が定着し、国内・国外から多くの研究者たちが客員などのポジションで本研究所を訪し、外部に開かれた研究会が多数開催される現在の姿になっています。

本研究所は発足当初から、共同研究プロジェクトの重視に加え、ディスカッション・ペーパーによる研究成果の発信を促進しながら最終的な研究評価は査読付き専門誌での出版で行う、所員の長期海外出張と優れた外国人研究者の受け入れを支援して国際化を進める、研究面を補佐する秘書を配置するなど、高い生産性と世界からの確かな信頼を勝ち取るための基盤を整備してまいりました。こうした研究重視の気風を今日まで継承・発展させてきたからこそ、京都大学経済研究所はわが国だけでなく、世界的にも一目置かれるようになったと考えております。

本研究所は近年、様々なステークホルダーに対する貢献を果たすため、大きく3つの方向で進化しています。ひとつは共同利用・共同研究の場としての機能強化です。本研究所は2010年度から、共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として文部科学省の認可を受けています。拠点機能は、各所員の国際的共著者ネットワークを活用しながら、国際共同研究や国際人的交流を支援するだけでなく、国内の研究者コミュニティに国際的研究体制に参画する機会を広く提供します。日本の研究力向上にとって、不可欠な役割を担います。

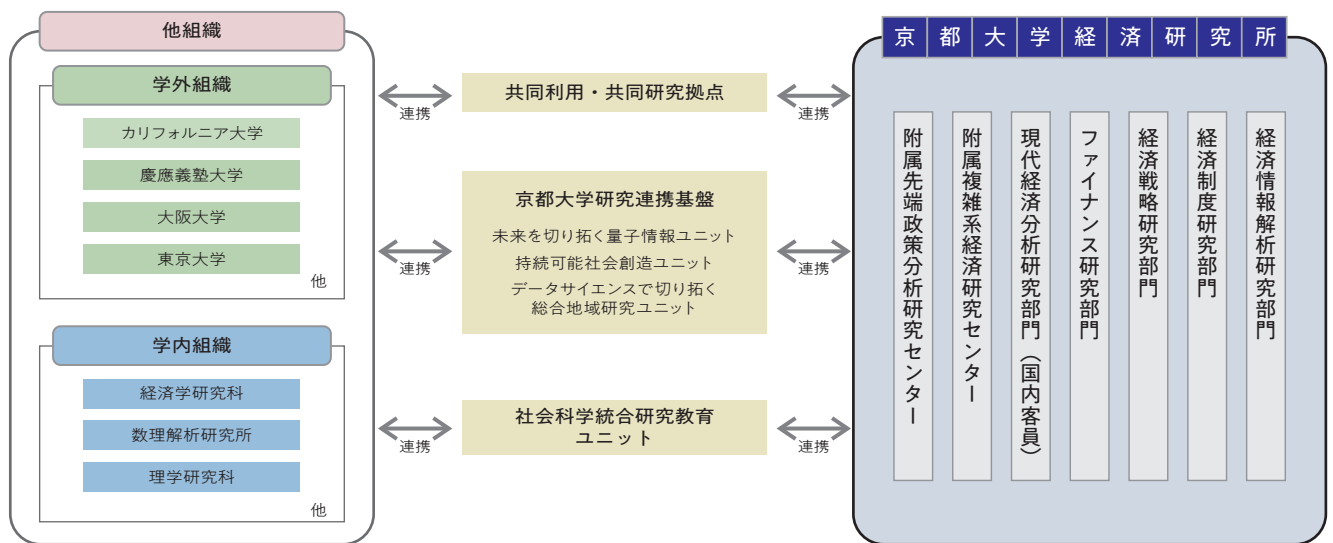
第2の方向は現実の経済と研究との接点を大切にするという姿勢であり、本研究所は創立以来、理論研究と並行して実用科学的側面の研究にも力を入れてきました。2005年創設の先端政策分析研究センター（CAPS）は、官庁が派遣する研究者との双方向的研究交流により、経済研究所の研究成果を政策策定に役立てて頂くための場として機能しています。拠点の共同研究体制を通じて研究者コミュニティに貢献し、CAPSによる政策への実装を通じて社会問題の解決に貢献する二本立ての体制を構築しています。

第3の方向は、人材育成・教育に関するものです。本研究所の所員は、大学院経済学研究科におけるコア科目の提供と多数の院生の指導に携わるとともに、日本学術振興会特別研究員、外国人共同研究者などさまざまな形で内外の若手研究者を積極的に受け入れています。また、本研究所では採用人事におきましてもテニユアトラック制度を2010年度より京都大学および社会科学分野の研究機関のなかでいち早く導入し、若手研究者の採用・育成に新しい扉を開いております。研究所を挙げて、国際的なレベルでの若手育成に取り組んでいます。海外大学に所属する研究者のクロスアポイントメントも活用し、結果として外国人所員の採用数が着実に増加し、国際色ある独特の人員構成を達成しています。

パンデミックや国際紛争が世界規模でもたらす危機とその後の不透明な経済状況、環境問題、格差問題等は、経済学の社会的意義や役割を問い直しています。日本から世界水準の研究が求められているといえます。私は、本研究所が培ってきた気風・制度化された研究教育スタイル・新しい進化の方向が、経済学が取り組むべき今日の課題を解決していくと確信しております。京都大学経済研究所の発展に向け、多くの皆様のご指導、ご協力をお願いする次第です。



京都大学経済研究所
所長 関口 格



	研究部門・センター Research Divisions	研究領域 Research Areas	所属研究者 Research Staffs
所長 Director	経済情報解析研究部門 Economic Information Analysis Division	マクロ計量経済分析 Macroeconometric Analysis	教授 Professor 照山博司 TERUYAMA, Hiroshi
		ミクロ計量経済分析 Microeconometric Analysis	教授 Professor 宇南山卓 UNAYAMA, Takashi
			助教 Assistant Professor カン ヒュンジェ KANG, Hyunjae
		計量経済理論 Econometrics	教授 Professor 西山慶彦 NISHIYAMA, Yoshihiko
	経済制度研究部門 Economic Institution Division	実験経済学 Experimental Economics	講師 Senior Lecturer 陶 俊帆 TAO, Junfan
		制度の経済分析 Economic Analysis of Institutions	
		組織の経済分析 Economic Analysis of Organizations	
		国際貿易と経済成長の経済分析 International Trade and Economic Growth	
	経済戦略研究部門 Strategic Economic Studies Division	ゲーム理論 Game Theory	教授 Professor 関口 格 SEKIGUCHI, Tadashi
			教授 Professor ニュートン ジョナサン NEWTON, Jonathan
			准教授 Associate Professor 陳 珈恵 CHEN, Chia-hui
		環境・公共政策 Environment and Public Policy	
	ファイナンス研究部門 Finance Research Division	市場経済戦略 Strategic Market Theory	
		数理ファイナンス Mathematical Finance	
		リスク管理 Risk Management	教授 Professor 柴田章久 SHIBATA, Akihisa
		市場の質 Market Quality	
		金融計量経済分析 Financial Econometric Analysis	准教授 Associate Professor 金谷 信 KANAYA, Shin
			准教授 Associate Professor 高橋 秀典 TAKAHASHI, Hidenori
		取引仲介の経済学 Intermediation Economics	教授 Professor 渡辺 誠 WATANABE, Makoto
		ファイナンス理論 Finance	教授 Professor 原 千秋 HARA, Chiaki
		国際金融経済 (外国人客員) International Financial Economics (Visiting Researchers)	教授 Professor バーリアント マーカス BERLIANT, Marcus
			教授 Professor ヘンス トーステン HENS, Thorsten
			教授 Professor チャタジー シュロジット CHATTERJI, Shurojit
		現代経済分析研究部門 (客員研究部門) Contemporary Economic Analysis Division (Visiting Researchers)	教授 Professor 羽場久美子 HABA, Kumiko
	附属複雑系経済研究センター Research Center for Economics of Complex Systems	空間経済学 Spatial Economics	教授 Professor 森 知也 MORI, Tomoya
			助教 Assistant Professor 大澤 実 OSAWA, Minoru
		非線形経済動学 Nonlinear Economic Dynamics	教授 Professor 新後閑禎 SHIGOKA, Tadashi
		定量マクロ経済学 Quantitative Macroeconomics	准教授 Associate Professor 高橋修平 TAKAHASHI, Shuhei

	研究部門・センター Research Divisions	研究領域 Research Areas	所属研究者 Research Staffs	
所長 Director	附属先端政策分析研究センター Research Center for Advanced Policy Studies		准教授 Associate Professor 井上裕介 INOUE, Yusuke	
			准教授 Associate Professor 谷 直起 TANI, Naoki	
			准教授 Associate Professor 戸川秀俊 TOGAWA, Hidetoshi	
			准教授 Associate Professor 廣木雅史 HIROKI, Masashi	
			准教授 Associate Professor 符川公平 FUKAWA, Kohei	
			准教授 Associate Professor 山下恭範 YAMASHITA, Yasunori	
			助教 Assistant Professor 毛 柏林 MAO, Bolin	
特定教員		特定教授 大竹文雄 OHTAKE, Fumio		
特任教員 Project Researchers		特任教授 Project Professor 藤田昌久 FUJITA, Masahisa		
		特任教授 Project Professor 西村和雄 NISHIMURA, Kazuo		
		特任教授 Project Professor 三野和雄 MINO, Kazuo		
		特任教授 Project Professor 矢野 誠 YANO, Makoto		
		特任教授 Project Professor 溝端佐登史 MIZOBATA, Satoshi		
		特任教授 Project Professor 服部 崇 HATTORI, Takashi		
事務部 Administration Office		事務長 Head 馬淵光正 MABUCHI, Mitsumasa		

(2024年4月1日現在)

現 員	Actual Staff
-----	--------------

区分 Classification	教授 Professor	准教授 Associate Professor	講師 Lecturer	助教 Assistant Professor	小計 Sub-total	事務職員 Administrative Staff	合計 Total
研究部門・附属センター Research Divisions	11	10	1	3	25	4	29
国内客員部門 Visiting researchers	1	—	—	—	1	—	1
外国人客員部門 Foreign visiting researchers	3	—	—	—	3	—	3
その他の補助金等 Other Grant-in-Aid, etc.	5	—	—	—	5	—	5
合計 Total	20	10	1	3	34	4	38

(2024年4月1日現在)

歴代所長	List of Directors
------	-------------------

氏 名	Directors	期間 Term
岸本 誠二郎	KISHIMOTO, Seijiro	1962.4.1~1966.3.31
青山 秀夫	AOYAMA, Hideo	1966.4.1~1971.11.30
馬場 正雄	BABA, Masao	1971.12.1~1974.3.31
森口 親司 (事務取扱)	MORIGUCHI, Chikashi	1974.4.1~1974.7.15
尾上 久雄	ONOE, Hisao	1974.7.16~1978.7.15
行澤 健三	YUKIZAWA, Kenzo	1978.7.16~1980.2.8
宮崎 義一 (事務取扱)	MIYAZAKI, Yoshikazu	1980.2.8~1980.3.31
宮崎 義一	MIYAZAKI, Yoshikazu	1980.4.1~1983.4.1
尾上 久雄	ONOE, Hisao	1983.4.2~1986.3.31
馬場 正雄	BABA, Masao	1986.4.1~1986.10.27
小池 和男 (事務取扱)	KOIKE, Kazuo	1986.10.27~1986.12.31
小池 和男	KOIKE, Kazuo	1987.1.1~1988.3.31
杉本 昭七	SUGIMOTO, Syoshichi	1988.4.1~1990.3.31
佐和 隆光	SAWA, Takamitsu	1990.4.1~1994.3.31
福地 崇生	FUKUCHI, Takao	1994.4.1~1995.3.31
佐和 隆光	SAWA, Takamitsu	1995.4.1~1999.3.31
藤田 昌久	FUJITA, Masahisa	1999.4.1~2001.3.31
佐和 隆光	SAWA, Takamitsu	2001.4.1~2006.3.31
西村 和雄	NISHIMURA, Kazuo	2006.4.1~2010.3.31
矢野 誠	YANO, Makoto	2010.4.1~2012.3.31
溝端 佐登史	MIZOBATA, Satoshi	2012.4.1~2016.3.31
岡田 章	OKADA, Akira	2016.4.1~2016.12.31
溝端 佐登史	MIZOBATA, Satoshi	2017.1.1~2020.3.31
西山 慶彦	NISHIYAMA, Yoshihiko	2020.4.1~2024.3.31
関口 格	SEKIGUCHI, Tadashi	2024.4.1~

名誉教授	List of Professors Emeriti
------	----------------------------

氏 名	Professor Emeriti	授与年月日 Date of the title conferred
岸本 誠二郎	KISHIMOTO, Seijiro	1966.4.2
青山 秀夫	AOYAMA, Hideo	1973.4.2
尾上 久雄	ONOE, Hisao	1986.4.1
宮崎 義一	MIYAZAKI, Yoshikazu	1990.1.23
瀬尾 美巳子	SEO, Fumiko	1993.4.1
杉本 昭七	SUGIMOTO, Syoshichi	1996.4.1
森口 親司	MORIGUCHI, Chikashi	1997.3.4
福地 崇生	FUKUCHI, Takao	1997.3.4
青木 昌彦	AOKI, Masahiko	2001.3.6
佐和 隆光	SAWA, Takamitsu	2006.4.1
上原 一慶	UEHARA, Kazuyoshi	2007.4.1
坂井 昭夫	SAKAI, Akio	2007.4.1
藤田 昌久	FUJITA, Masahisa	2007.4.1
塚谷 恒雄	TUKATANI, Tuneo	2008.4.1
西村 和雄	NISHIMURA, Kazuo	2010.4.1
若杉 隆平	WAKASUGI, Ryuhei	2012.4.1
今井 晴雄	IMAI, Haruo	2015.4.1
三野 和雄	MINO, Kazuo	2015.4.1
有賀 健	ARIGA, Kenn	2016.4.1
矢野 誠	YANO, Makoto	2018.4.1
梶井 厚志	KAJII, Atsushi	2020.2.18
小佐野 広	OSANO, Hiroshi	2020.4.1
溝端 佐登史	MIZOBATA, Satoshi	2021.4.1

経済情報解析研究部門

Economic Information Analysis Division

本研究部門は、計量経済分析の理論と応用および実証経済学分野を包括的に経済情報解析と捉え、その発展に資することを目的とする。具体的には、以下の2つの目的を持つ。

第1に、計量経済理論と労働経済、家計行動、企業行動などの応用ミクロ経済学を融合させ、ミクロ計量経済分析の発展に資することである。経済活動を数量データによって把握し、統計解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の発達により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となり、家計や企業についてのミクロ経済データを経済主体の行動理論に基づいて分析するミクロ計量経済分析が発展している。計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられており、アンケート調査などによって、パネルデータを構築する努力は今後さらに重要性を増す。情報セキュリティを確保した環境を構築し、民間や行政の業務の過程で蓄積される業務データを研究のためのデータとして整備することなどを通じて、実証経済分析の新たな発展に資することを目指す。

第2の目的は、時系列解析の手法、および、コンピュータによる数値シミュレーションの手法を用いたマクロ経済データの分析の発展への貢献である。マクロ計量経済分析のさらなる発展のために、現代マクロ経済の実証分析の中核をなす時系列解析の手法や数値計算による経済モデル分析の手法（Computational Economics）とマクロ経済学の理論分析との連携を推進し、さらなる発展に資することを目指す。

経済制度研究部門

Economic Institution Division

本研究部門は、社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化可能性などを研究することを目的とする。研究領域は以下の2領域である。

「制度の経済分析」では、効率性や公平性などの望ましい性質を備えた資源配分を達成する制度の実現可能性を検討し、可能な場合にはその設計方法を具体的に提示する。また、このような制度から、市場経済や社会主義（介入主義）的制度など、現実の社会経済制度がどのように乖離しているかを明らかにする。これらの研究では、政治学などの知見を採り入れる他、工学的手法を活用する。

「組織の経済分析」では、ゲーム理論などを用いて、企業組織のみならず、多様な組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、ファイナンスをはじめとする関連領域との緊密な連携をはかる。

経済戦略研究部門

Strategic Economic Studies Division

本研究部門は、先端経済理論の重要な一要素である経済主体の戦略的行動を研究の基盤に据え、最先端の理論的研究および多様な状況に対する応用的研究の推進・発信を目指す。2009年にスタートした当部門は、それまでの公共政策研究部門の研究プログラムを継承し、理論分析の成果を政策立案に結びつける研究も行う。理論・応用・政策的含意の各視点から経済の戦略的分析を行うため、当部門は現在「ゲーム理論」領域に特化して、個人・集団レベルでの意思決定を動学や情報の不完全性などの設定の下で包括的に分析する。

「ゲーム理論」領域では、経済の戦略的分析の中心であるゲーム理論的手法を更に発展させ、動学・不完全情報・不完備情報など研究の最前線の設定を組み込む。研究対象は、一般的な情報構造の長期的関係下での協力の理論の構築、学習と進化の役割を重視した個人および集団の意思決定、動学的環境下でのシグナリング・スクリーニングモデルの諸問題などである。また、これら研究成果を企業行動や組織行動に応用する研究も行っている。

ファイナンス研究部門

Finance Research Division

混迷の深まる現在の経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められている。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内のさまざまなリスクを識別、計量化し、最適なリスク管理を行うことが決定的に重要になるが、ファイナンス理論・金融工学はそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、ファイナンス理論・金融工学はもっとも重要性の高い分野のひとつである。京都大学経済研究所では2000年に金融工学研究センターを設立し、10年間に渡ってこの分野において国際拠点として役割を果たしてきた。このセンターの10年間の活動を通じて確立した金融工学・ファイナンスの研究・教育拠点としての機能を拡充するために、2010年度より「ファイナンス研究部門」として恒常的な研究部門としての改組を行った。

ファイナンス研究部門では、近年の世界金融危機や新型コロナウイルスに伴う経済危機を受け、市場におけるリスク管理のあり方、市場の質を高めるために必要な市場インフラ、望ましい金融市場の実現において組織・慣習あるいは倫理観が果たす役割、売り手と買い手をつなぐ経済主体であるミドルマンやプラットフォームを分析するといった点までを含む取引仲介理論など、これまでより一層広い範囲の問題に取り組むことを目的としている。また、経済危機をもたらした要因や経済危機の再発を防ぐために必要な方策についての分析も行うことを目標とする。さらに、組織におけるリスク管理といった面も重視し、研究領域を「リスク管理」、「取引仲介理論」、「金融計量経済分析」とする。経済研究所の他部門と密接に連携しながら、今後の日本経済のリスクへの対策と経済活性化の方策についても研究する。



附属複雑系経済研究センター

Research Center for Economics of Complex Systems

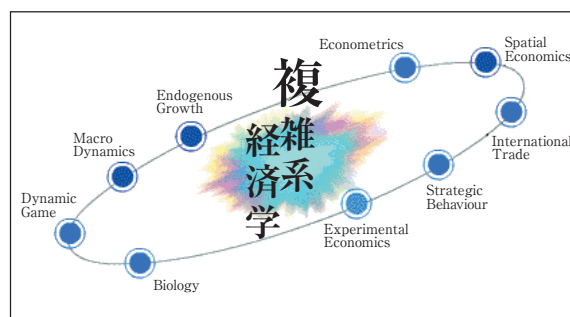
1990年代より複雑系科学の経済学への応用が進む中で、経済研究所は、特に空間経済学および非線形経済動学の分野において大きな成功を収め複雑系研究を国際的にリードしてきた。平成9-15年には、複雑系経済の拠点形成に対し科学研究費（平成9-13年COE形成基礎研究費、平成14-15年COE特別推進経費）の助成を受け、学際・国際会議の主催、海外研究者との共同研究を通して同分野の国際的拠点としての重要な業績を挙げてきた。本センターの設立は、COE形成研究費助成期間の完了を受け、複雑系経済システム研究拠点の恒常化を目的とする。平成15-19年度は、21世紀COEプロジェクトの中核部門として研究を行った。

附属複雑系経済研究センターは、空間経済学、非線形経済動学の2分野を研究領域とする研究拠点として出発し、その後、経済学発展の近年の動向を踏まえ、新たに定量マクロ経済学を研究領域に加え、今日に至る。

「空間経済学」では、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、および、これらの集積の空間的同期現象を始めとしたパターン形成・秩序の創発、イノベーション・経済成長等との関連についての基礎理論、および、シミュレーション・実証分析の手法を整備する。

「非線形経済動学」では、多部門成長モデルをはじめとする広範囲の動学的一般均衡モデルを対象として、均衡の非線形振動・均衡の不決定性・サンスポット均衡等が出現する条件を、力学系の理論・確率過程の理論等を用いて分析する。

「定量マクロ経済学」では、マクロおよびミクロレベルのデータに基づき動学的一般均衡モデルのパラメータを設定し、コンピュータを用いたモデルシミュレーションにより、経済発展、経済変動、財政金融政策などを分析する。



附属先端政策分析研究センター

Research Center for Advanced Policy Studies

本研究センター（The Research Center for Advanced Policy Studies、略称CAPS）は、京都大学の豊富な研究資源を活用し、政策関係機関と緊密に連携して、先端的な経済学の理論・実証分析に基づき、政策の具体像の提言に向けた分析研究を実施し、成果を社会に向けて発信することを目的とする組織である。

本センターは、2005年7月に、経済研究所内に設置され、政策の実務を担う中央官庁から派遣された任期付教員を中心に、経済研究所の専任教員の高度な理論・実証研究に関する知見や研究ネットワークを活かしながら、政策研究、とりわけエビデンスベースポリシー（EBPM）研究に取り組んでいる。本センターは、教員自らが学び、政策研究に携わると同時に、所属研究員を指導し、学部・大学院で教育する双方向型教育機関にもなっている。また、2017年からは大学全体との意思疎通を強化するために運営協議会を設置している。

第1期、第2期、第3期を経て、2022年から、第4期計画期間（2022–2026年度）のスタートを切った。これまでの19年間に、7つの府省および1つの民間研究機関から36名の任期付教員が派遣され、運営を担当するセンター長（経済研究所専任教授）・副センター長をはじめとする各部門の専任教員や、多くの研究員が、研究に参画してきた。2023年度末には、内閣府、財務省、文部科学省、国土交通省、環境省、厚生労働省からの6名の教員が在籍し、それぞれの専門分野に関連した研究を推進している。

これらの研究は、統計的根拠に立脚した政策立案の基礎を開拓する役割を果たしており、その研究内容は、数多くの著書、論文はもとより、学会、国際会議などで報告され、世界に向けて発信され、高い評価を受けている。これらの研究成果を生み出したセンター教員の中から、博士学位が授与され、政策の実務の現場で活躍する人材を輩出してきたことは、当センターのユニークで他に類を見ない研究活動を示すものと言える。さらに、政策実務に関して豊富な経験を有するセンター教員が、大学院の講義を担当することによって、京都大学で学ぶ政策に関心を持った学生に対して、幅広い知識吸収の場を提供している。

第3期には、文理融合を念頭に、人文科学や生命科学的知見を取り込んだプロジェクト、「エビデンスベース社会の構築に向けた人文社会科学の学際融合・最先端研究人材養成事業—ニーズからシーズへ—」の実施主体として、エビデンスベースポリシー研究を推進する高度人材養成を推進するとともに、医学研究科ゲノム医学センターと協力して、「ながはまプロジェクト」を通して、健康、ゲノムにまたがる総合的な人間科学パネルデータの構築にも挑戦している。

第4期からは、既存の取り組みを継承しつつも、2021年に新たに定められた科学技術・イノベーション基本計画の趣旨にも沿う形で、センターの組織整備に取り組んでいる。現実社会における様々な社会課題の解決を念頭においた具体性のあるEBPM研究を指向し、地方自治体等への政策課題の社会実装を推進することで、「科学と政策の協働の場」の充実に貢献している。そのために府省に帰任したCAPSのOBや官庁の研究機関との連携を強めることを通じて、更に厚みのある研究を推進することを目指している。加えて、これまで同様に、文系全部局等が参画する社会科学統合研究教育ユニットの運営を通じてエビデンスベース人間科学構築に向けた高度人材養成にも取り組んでいる。

現代経済分析研究部門（客員研究部門）

Contemporary Economic Analysis Division (Visiting Research Division)

本研究部門は、学外から優れた研究者を客員教授・准教授として受け入れ、共同研究を行うために設置された。主な研究内容は日本経済の現状諸問題を分析することだが、関連する他のトピックにも取り組むものである。

共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」

Joint Usage / Research Center “International Joint Research Center of Advanced Economic Theory”

本研究所は、先端経済理論研究の国際的ハブとして、広く内外の研究者との共同研究を推進してきた。このような活動を受け、本研究所は、平成22年度より6年間に渡って、「複雑系経済学」と「経済戦略と組織」という2つの先端経済理論領域の研究を促進するという中期的な目標のもと、共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として文部科学省より認可された。平成28年度および令和4年度には、それまでの拠点活動が評価され、共同利用・共同研究拠点として再認定された。

拠点では、本研究所の持つ豊富な人的資源や研究施設、これまで培ってきた国際研究ネットワークを研究資源として活用し、先端経済理論の国際的共同研究の推進、及び、国際的に経済理論研究に携わる研究者の育成のための事業を行なっている。拠点の運営は、所内委員5名、研究者コミュニティを代表する学外委員5名の合計10名からなる共同利用・共同研究運営委員会が担う。

拠点事業の中核に、公募型のプロジェクト研究が位置付けられる。この事業は、所外の研究者が代表となって研究グループを組織し、経済学において重要と認められるテーマにつき、本研究所の研究資源を活用し、一年間にわたって集中的に行う共同研究を公募、実施するものである。プロジェクト研究の実施によって、独創的な研究成果が生み出されていくことが期待でき、実際、既に多数の国際水準での成果が得られている。また、新型コロナウイルス感染症の流行収束に伴い、国際会議等開催支援事業を再開した。本事業は、国内研究者が海外の研究成果を知る機会を与えるとともに、本研究所・拠点のプレゼンスを高めることに貢献する。

公募プロジェクトの審査は、専門研究領域を考慮して、所内委員5名、所外委員5名からなる共同利用・共同研究専門部会が実施し、審査結果に基づいてプロジェクトの採否を運営委員会が決定する。令和6年度は、「グローバル社会システムの強靱性に関する経済分析」を重点的な研究課題（メインテーマ研究課題）とし、一般研究課題と合わせて、以下の18件が採択された。

令和6年度プロジェクト研究課題名

メインテーマ研究課題	研究代表者氏名・所属
持続可能ファイナンスのモデル化	トーステン・ヘンス：チューリッヒ大学金融学部
グローバル経済における摩擦の継続と国家主導経済システムの強靱性	里上三保子：創価大学経営学部
一般研究課題	一般研究課題
持続可能性を鑑みた企業経営と支援策に関する基礎的研究	河野憲剛：大分大学経済学部
グローバル為替市場における曖昧性と通貨ポートフォリオの研究	浅野貴央：岡山大学経済学部
政策的不確実性と国際経済	浅野貴央：岡山大学経済学部
動学的マクロ経済学の諸問題	大土井涼二：関西学院大学経済学部
マクロ経済学のフロンティア	敦賀貴之：大阪大学社会経済研究所
家電製品の導入が労働市場に与えるマクロ経済分析	高橋悠太：一橋大学経済研究所
日本の地域経済に関する構造モデル分析	高山雄貴：東京工業大学環境・社会理工学院
都市という「レンズ」を通して見る日本の未来：経済集積理論で予測する人口減少下の日本の地域経済	村上大輔：統計数理研究所データ科学研究系
情報の役割に関する意思決定理論的分析	東陽一郎：岡山大学経済学部
経済学理論における契約・情報・学習そして応用問題	千葉早織：京都産業大学経済学部
ヘルスリテラシーの役割：より良き意思決定のために	井伊雅子：一橋大学国際・公共政策大学院
入札行動に関する実験研究	川中大土朗：早稲田大学商学学術院
新型感染症対策についての社会生命科学分析	広田 茂：京都産業大学経済学部
民間投資を通じた持続可能な経済成長と公平な所得分配に関する経済政策の研究	新居理有：龍谷大学経済学部
聴衆の限定合理性と戦略的情報伝達	定兼 仁：神戸大学大学院経営学研究科
データ取引市場のミクロ経済分析	渡邊直樹：慶應義塾大学大学院経営管理研究科

また、本拠点では、プロジェクト研究と連携し、先端経済理論研究に関連する国際コンファレンス、シンポジウムなどを積極的に開催し、先端経済理論の国際的な情報発信を行っている。その際、京都での開催のみならず、様々な地域の研究者に我々の研究資源および研究ネットワークを提供することによって、当該地域における国際コンファレンス等の開催も支援している。さらに、平成28年度からは、経済学系の共同利用・共同研究拠点である一橋大学経済研究所および大阪大学社会経済研究所と共同でワークショップやコンファレンスを開催し、拠点間の連携を強化している。拠点の事業実施の支援及び情報発信は、経済研究所内に開設された共同利用・共同研究支援室が行っている。

京都大学研究連携基盤(Kyoto University Research Coordination Alliance)は、京都大学の附置研究所・センターを中核として構成されている。研究成果等の情報発信、大型設備の共同運用・共同調達、学内資源の適切な一元管理及び共通課題への重点配分等を通じて連携を強化するとともに、異分野融合による新分野創成への取組を支援することにより、大学院・学部も含めた本学のさらなる研究力強化、グローバル化に取組んでいる。

未踏科学研究ユニット(Research Units for Exploring Future Horizons)は、研究連携基盤の重要な活動のひとつであり、研究所・センター等の多彩な学術領域をベースにした、ボトムアップ的な新学術領域創成への試みを行うための機能である。経済研究所は現在、3つの研究事業ユニット(未来を切り拓く量子情報ユニット、持続可能社会創造ユニット、データサイエンスで切り拓く総合地域研究ユニット)に参加している。

社会科学統合研究教育ユニット

Social Science Unit for Research and Education

日本における社会科学が発展する上で、分野を超えた知の融合が強く求められている。そのためには、理論研究の発展だけではなく、実証研究の水準が世界的にも注目される位置を確保することが不可欠であり、さらにデータを広く活用できる社会科学的素養を持った人材の育成とそれを基盤とする理論・エビデンスベース研究の構築が求められる。

本ユニットは、わが国でエビデンスベース研究の定着に貢献するため、医学研究科や情報学研究科をはじめとした自然科学系部局の協力のもと、本学すべての人文社会科学系の研究科や研究所と連携し、数量的・質的データに基づく新しい人文社会科学を確立し、最先端の人材を養成するとともに人と社会を解明する異分野融合型のエビデンスベース人間科学の確立を目指すものである。これは、2021年に定められた科学技術・イノベーション基本法に謳われる方向性に沿うもので、新しい知の創造を探る場を提供する取り組みである。

経済研究所附属先端政策分析研究センター(CAPS)教員の政策研究を軸として、ユニット構成部局と協力し、学内外のデータ構築拠点とも連携することで、分野横断型社会科学ネットワークの構築、社会科学パネルデータの構築を目指す。特にエビデンスベースポリシー研究を推進する高度人材養成を推進するとともに、医学研究科ゲノム医学センターと協力して、健康、ゲノムにまたがる総合的な人間科学パネルデータの構築にも挑戦している。エビデンスベースポリシー研究の定着、世界に向けて日本研究の基盤となるデータとネットワークの提供、それを踏まえた日本発の経済理論の探求が本ユニットの目標である。

ユニット構成部局から、エビデンスベース人間科学に関心のある教員を結び付け、異分野融合型のデータに依拠した研究を共同で探り、「科学と政策の協働の場」の構築に貢献する。また、構成部局から大学院生等の推薦を募り、若手協力者(リサーチ・アシスタント、ティーチング・アシスタントなどを含む)としてCAPS教員とともに研究・教育に携わり、エビデンスベース人間科学に関する理解を深め、それぞれの専門分野における研究に反映させるよう促すこととしている。

社会貢献

Social Contribution

シンポジウム・セミナー

社会人や学生を対象とした講演会・シンポジウムを定期的に行い、経済学のフロンティアの紹介や、社会的関心の高い経済問題の解説を中心としたテーマを取り上げている。毎年主催する経済研究所シンポジウムでは、「情報化社会と経済」、「進化する価値創造経営」、「やさしい先端政策分析」などが、最近のテーマとして取り上げられている。

また、公開講座に中学生や高校生を聴衆として招待することや、経済教育シンポジウム「最先端の金融・経済にふれる特設アカデミー」の開催を通じた経済教育活動も行なっている。

過去のワークショップ・シンポジウム開催件数

単位(件)

年 度	令和元年度 '19	令和2年度 '20	令和3年度 '21	令和4年度 '22	令和5年度 '23
開催件数	14(4)	6(1)	10(3)	7(3)	24(10)

過去の研究会実施件数

※()は内数で国際シンポジウムの件数。
単位(件)

研究会等	年 度	令和元年度 '19	令和2年度 '20	令和3年度 '21	令和4年度 '22	令和5年度 '23
ミクロ経済学・ゲーム理論研究会		30	21	29	34	37
計量経済学セミナー		4	2	4	3	7
経済研究所研究会		—	1	0	0	0
契約理論研究会		1	0	0	0	0
都市経済学ワークショップ		10	4	12	9	10
先端政策分析研究センター研究会		10	6	10	6	3
マクロ経済学・経済システム研究会		32	5	0	43	16
共同利用・共同研究拠点研究会		5	1	8	8	7
その他		3	3	1	1	0
合計		95	43	64	104	80

経済研究所主催または共催の主なシンポジウム等

(2022年9月20日～2024年3月27日現在)

開催日	タイトル等	主なスピーカー	開催地
2022年 9月20日～21日	ORA Workshop 2022 on Knightian Uncertainty and Related Issues	Nobuo Koida (Iwate Prefectural University) Takashi Ui (Hitotsubashi University) Bruno Strulovici (Northwestern University, USA) Sujoy Mukerji (Queen Mary University of London, UK) Jean-Marc Tallon (Paris School of Economics, France) Mayumi Horie (Hiroshima University of Economics)	Institute of Economic Research, Kyoto University
2022年10月7日	京都大学経済研究所主催特別公開講演会「全ての研究者のためのメタ分析」 MAER-Net Colloquium 2022 "Meta-Analysis and Meta-Research of Ecology, Economics and Evolution"	Shinichi Nakagawa (University of New South Wales, Australia) Chris Doucouliagos (Deakin University, Australia) Tom D. Stanley (Deakin University, Australia / Hendrix University, USA)	京都大学芝蘭会館 Shiran Kaikan, Kyoto University
2022年11月5日	京都大学経済研究所シンポジウム 「地域から脱炭素社会を築く」	福嶋慶三 (環境省近畿地方環境事務所) 猪田和宏 (京都市環境政策局) 丹波寛志 (京都信用金庫専務理事) 小端拓郎 (東北大学)	京都大学芝蘭会館 Shiran Kaikan, Kyoto University
2022年 12月3日～4日	KIER 共同研究プロジェクト主催 ワークショップ「マクロ経済動学の理論・数量分析」	白井大地 (東北学院大学) 田畑 顕 (関西学院大学) 大土井涼二 (関西学院大学) 中園善行 (横浜市立大学)	熊本学園大学
2023年2月11日	京都大学経済研究所シンポジウム 「行動経済学をEBPMに活かす： ナッジの作り方」	大竹文雄 (京都大学／大阪大学) 池本忠弘 (環境省大臣官房) 西島 亨 (大阪府政策企画部) 小川信行 (京都市都市計画局)	京都ガーデンパレス
2023年 2月17日～18日	若手経済学者のためのマクロ経済学 コンファレンス	奥山鈴香 (大阪大学) 中国奏人 (東京大学) 堀 健夫 (東京工業大学) 野村果央 (東京大学) 渡部 陸 (大阪大学) 張 裴暢 (東北大学) 古内宏佳 (神戸大学)	キャンパスプラザ京都
2023年4月3日	Kyoto Spring Workshop on "Digitalization and Macro Prudence Policy"	Ryuichiro Izumi (Wesleyan University, USA) Kohei Iwasaki (Osaka University, ISER) Jihwan Do (Yonsei University) Hiroki Fukai (Kansai University) Tarishi Matsuoka (Tokyo Metropolitan University) Makoto Watanabe (Kyoto University, KIER) Yu Awaya (University of Rochester) Ryo Jinnai (Hitotsubashi University, IER) Sangeeta Pratap (City University of New York) Todd Keister (Rutgers University)	Institute of Economic Research, Kyoto University
2023年4月20日	経営学セミナー・応用ミクロ経済学 セミナー共催「セミナーシリーズ」	Randall Morck (University of Alberta, Canada)	京都大学法経済学部 東館
2023年5月12日	京都大学研究連携基盤「第131回 京都大学丸の内セミナー」	渡辺 誠 (京都大学)	京都大学東京オフィス (ハイブリッド)

社会貢献

開催日	タイトル等	主なスピーカー	開催地
2023年6月24日	京都大学経済研究所シンポジウム 「新型コロナ政策を振り返る」	大竹文雄(京都大学) 岩本康志(東京大学) 児玉 聡(京都大学) 待鳥聡史(京都大学)	京都ガーデンパレス (ハイブリッド)
2023年7月1日	13th Decision Theory Workshop	Fernando Payro (Universitat Autònoma de Barcelona, Spain) Kota Saito (Caltech/California Institute of Technology, USA) Jawwad Noor (Boston University, USA) Giacomo Lanzani (MIT/Massachusetts Institute of Technology, USA) Ryota Iijima (Yale University, USA) Mira Frick (Yale University, USA) Christopher Chambers (Georgetown University, USA)	一橋大学マーキュリー タワー Mercury Tower, Hitotsubashi University
2023年8月5日	公開シンポジウム 「子供たちの未来のために」	小林多津子(京都ノートルダム女子大学) 西村和雄(神戸大学/京都大学) 門田展弥(追手門学院大学) 稲川三千代(ヨゼフ医療福祉センター) 中尾達馬(琉球大学) 大野照文(京都大学) 大森不二雄(東北大学)	オンライン開催
2023年 8月17日～18日	Search and Matching Workshop in Asia-Pacific	Makoto Watanabe (Kyoto University, KIER) So Kubota (Waseda University) Jonathan Chiu (Bank of Canada) Sephora Mangin (ANU) Xiaoming Cai (Peking University) Enchuan Shao (University of Saskatchewan) Kohei Iwasaki (Osaka University) Ayushi Bajaj (Monash) Yilei Liu (SWUFE) Han Han (PKU) Yosuke Igarashi (Hokkaido University) Zhifeng Cai (Rutgers University) Similan Rujiwattanapong (Waseda University) Liangjie Wu (IEF) Wei Qiao (Jinan University) Ying Zhou (City University of Hong Kong) Kazuhiro Teramoto (Hitotsubashi University)	Canon Institute for Global Studies
2023年8月25日	Workshop on the quantitative endogenous agglomeration models with Gilles Duranton (U Penn, Wharton School)	Gilles Duranton (The University of Pennsylvania, USA) Tomoya Mori (Kyoto University) Minoru Osawa (Kyoto University) Yosuke Kogure (Yachiyo Engineering) Daisuke Murakami (Institute of Statistical Mathematics)	京都大学経済研究所
2023年10月2日	高田保馬記念講演会 「因果推論の開祖 Imbens教授特別 セミナー」(計量経済学セミナー共催)	Guido Imbens (Stanford University, USA)	京都大学芝蘭会館
2023年 10月7日～8日	共同研究プロジェクト主催 ワークショップ 「マクロ経済動学の理論・数量分析」	橋本賢一(神戸大学) 奴田原健悟(専修大学) 田畑 顕(関西学院大学) 片桐 満(法政大学)	松山大学
2023年10月17日	Kyoto Autumn Workshop on "Digitalization and Macro-prudential Policy"	So Kubota (Waseda University) Bo Hu (Fudan University, China) Tetsuya Hoshino (ITAM, Mexico) Tarishi Matsuoka (Tokyo Metropolitan University) Keiichi Kobayashi (Keio University) Kosuke Aoki (University of Tokyo) Kohei Iwasaki (Osaka University) Lucas Herrenbrueck (Simon Fraser University, Canada) Gadi Barlevy (Federal Reserve Bank of Chicago, USA)	京都大学経済研究所
2023年10月28日	Workshop on quantitative methods for multiple-equilibrium agglomeration models	Kristian Behrens (Université du Québec à Montréal, Canada) Tomoya Mori (Kyoto University) Minoru Osawa (Kyoto University) Yosuke Kogure (Yachiyo Engineering)	京都大学経済研究所

開催日	タイトル等	主なスピーカー	開催地
2023年10月28日	京都「日米韓・中東欧」国際シンポジウム 世界のなかの東アジア： 地政学(Geopolitics)・アイデンティティ (Identity)・経済(Economy)	弦間正彦(早稲田大学) 岡部芳彦(神戸学院大学) イ・ジェジュン(ソウル大学校、韓国) ユ・ヘリム(名古屋商科大学) 溝端佐登史(京都大学) キム・ヒョンジン(ソウル大学校、韓国) 家田 修(早稲田大学) 前川和歌子(大阪大学) 道下徳成(政策研究大学院大学) アン・ドギョン(ソウル大学校、韓国) 飯田将史(防衛研究所) カン・ドングク(名古屋大学) 加藤千洋(前朝日新聞編集委員) ソン・インジュ(ソウル大学校、韓国) 伊藤弘太郎(キャノングローバル戦略研究所)	京都大学経済研究所
2023年 11月23日～24日	KIER共同研究プロジェクト主催 ワークショップ「政策的不確実性と 国際経済」	王 睿霆(岡山大学) 國枝卓真(関西学院大学) 清水涼介(愛媛大学) 丹羽寿美子(愛媛大学)	愛媛大学城北キャンパス 総合研究棟2
2023年 11月25日～26日	2023年度数理経済学会研究集会 「数理経済学とその周辺」	Oh Yijik(小島伊織)(大阪大学) 野口光宣(名城大学) 高田英行(東邦大学) 白井洸志(関西学院大学) 多田由彦(中央大学) 小川 健(専修大学) 虞 朝聞(立正大学) 井上朋紀(明治大学) 細矢祐誉(中央大学) 足立高德(東京都立大学)	早稲田大学 早稲田キャンパス3号館
2024年 1月6日～7日	「政策的不確実性と国際経済」 ワークショップ	粟屋 祐(University of Rochester, USA) 柴田章久(京都大学) 金原大植(東洋大学) 金谷 信(University of Essex, UK、京都大学)	西南学院大学学術研究所
2024年1月12日	KIER-CAPS Research Workshop on Applied Economics	Naoki Tani (Kyoto University) Yukiko Saito (Waseda University) Taro Ohno (Ministry of Finance) Tomohiro Iguchi (Ministry of Finance) Tetsushi Horie (Gakushuin University) Chia-Hui Chen (Kyoto University) Real Arai (Ryukoku University)	Institute of Economic Research, Kyoto University 京都大学経済研究所
2024年 1月31日～2月1日	International Conference on the Varieties of State-Led Capitalist Economic Systems	Jung Seung Ho (Incheon National University, Korea) Satoshi Mizobata (Kyoto University) Victor Gorshkov (University of Niigata Prefecture) Miyuki Nakamura (Soka University) Yoshinobu Tatewaki (Asian Development Bank) Olga Kupets (Kyiv School of Economics) Mihoko Satogami (Soka University) Enkhchimeg Enkhmandakh (Kyoto University) Andreas Nölke (Goethe University Frankfurt, Germany) Jehoon Park (Incheon National University, Korea) Takeo Hidai (Wako University) Takuma Kobayashi (Matsuyama University) Tomoo Marukawa (University of Tokyo)	Research Building No. 2, Kyoto University

社会貢献

開催日	タイトル等	主なスピーカー	開催地
2024年 2月17日～18日	京都大学経済研究所シンポジウム 「東日本大震災における原発事故 による福島への損害賠償と復興 ～これまでの歩みとこれから～」	松浦重和(文部科学省研究開発局) 大塚 直(早稲田大学) 大坂恵里(東洋大学) 北郷太郎(原子力損害賠償・廃炉等支援機構執行役員) 鎌田 薫(早稲田大学) 新居泰人(内閣府) 小沢晴司(宮城大学) 木村直人(福島国際研究教育機構) 高橋大就(一般社団法人NoMAラボ) 長谷山美紀(北海道大学)"	京都大学国際科学 イノベーション棟
2024年 2月19日～20日	第18回若手経済学者のための マクロ経済学コンファレンス	楡井 誠(東京大学) WANG, Yaqi(名古屋大学) 新居理有(龍谷大学) 武田 望(東京大学) 小寺寛彰(東北大学) 中野凌太(大阪大学) 岡田光平(大阪産業大学) TRAN, Quang-Thanh(東北大学) 田中征史(福山大学) 荻巣嘉高(神戸大学) 蓮井康平(愛知大学) 小澤駿弥(京都大学) 池田晃彦(京都産業大学)	大阪大学中之島センター
2024年 3月8日～10日	ゲーム理論ワークショップ2024	Nirjhor Md Sams Afif(東京工業大学) 本屋敷健太(九州大学) 巖佐 庸(九州大学) 佐々木顕(総合研究大学院大学) 大森亮介(北海道大学) 山内 淳(京都大学) 勝原光希(岡山大学) 藤本悠雅(総合研究大学院大学) 佐々木達矢(郡山女子大学) 佐々木康朗(学習院大学) 岡田 章(一橋大学) 渡邊直樹(慶應義塾大学) 木口憲明(一橋大学) 平井俊行(法政大学) 野田俊也(東京大学) 横尾 真(九州大学) 末原剛志(京都大学) 横手康二(東京大学) 多田由彦(中央大学) 柳田翔平(一橋大学) 井上朋紀(明治大学) 小俣将之(早稲田大学) 清水木楠(東京大学) 畑田将範(京都大学) 三井健太郎(神戸大学) 中村健正(一橋大学)	京都大学法経済学部 本館 (ハイブリッド開催)

開催日	タイトル等	主なスピーカー	開催地
2024年3月11日	Kyoto Spring Workshop on “Cryptocurrencies and Central Bank Digital Currency”	Shunya Noda (University of Tokyo) Kohta Takehara (Tokyo Metropolitan University) Fan Liang (Loyola Marymount University, USA) Han Han (Peking University, China) Tarishi Matsuoka (Tokyo Metropolitan University) Roji Hiraguchi (Meiji University) Liang Wang (University of Hawaii, USA) Shengxing Zhang (Peking University, China)	Institute of Economic Research, Kyoto University 京都大学経済研究所
2024年3月13日	Workshop on Recent Developments in Econometric Theory and Its Applications 2023	末石直也 (神戸大学) 今井竣祐 (京都大学) 羽村靖之 (京都大学) 岡本優太 (京都大学) 覃 雷 (京都大学)	Institute of Economic Research, Kyoto University 京都大学経済研究所
2024年3月13日	Kyoto Spring Workshop on “Digitalization and Macro-prudential Policy”	Tadashi Sekiguchi (Kyoto University) Yilei Liu (Southwestern University of Finance and Economics, China) Bo Hu (Fudan University, China) Chiaki Hara (Kyoto University) Yoske Igarashi (Hokkaido University) Yu Zhu (Renmin University of China, China) Shengxing Zhang (Peking University, China) Fabrizio Mattesini (University of Rome, Italy)	Institute of Economic Research, Kyoto University 京都大学経済研究所
2024年3月19日	The 2nd KIER-CAPS Research Workshop on Applied Economics	Satoshi Mizobata (Kyoto University) Olga Kupets (Kyiv School of Economics, Ukraine) Hyunjae Kang (Kyoto University) Taro Ohno (Ministry of Finance) Naoki Tani (Kyoto University) Real Arai (Ryukoku University)	Institute of Economic Research, Kyoto University 京都大学経済研究所
2024年3月27日	Workshop on Sustainable Finance	Tomonori Uchiyama (Tokyo Metropolitan University) Yuan Tian (Ryukoku University) Ester Trutwin (University of Zurich and Swiss Finance Institute, Swiss) Thorsten Hens (University of Zurich and Swiss Finance Institute, Swiss)	Institute of Economic Research, Kyoto University 京都大学経済研究所

業 績

研究業績

京都大学経済研究所は、我が国の経済学研究機関において、常に一、二位を争う業績を挙げてきている。特に研究成果を評価する指標として最も広く用いられる論文被引用数（Social Science Citation Indexより）、および国際的学術誌への論文掲載数（ヨーロッパ経済学会作成の経済学会関連雑誌ランキング上位10誌への論文掲載実績より）のいずれの指標においても、本研究所は国内トップクラスの研究業績を挙げている。

本研究所で行なわれた研究の内、世界に大きなインパクトを与えたものの代表として藤田昌久特任教授が、P. Krugman（プリンストン大学）、A.J. Venables（ロンドン経済大学）と執筆したThe Spatial Economy (MIT Press)を挙げることができる。この書物は、この分野での必読文献とされており、2010年時点での被引用回数は1,000回を超えている。

栄 誉 等

業績	年	研究者
テレコム社会科学賞	1970年	佐和 隆光
日経・経済図書文化賞	1970年	佐和 隆光
日経・経済図書文化賞	1971年	青木 昌彦
紫綬褒章	1985年	馬場 正雄
紫綬褒章	1987年	尾上 久雄
日本学士院賞	1990年	青木 昌彦
全米大学出版会連合アリサワヒロミ記念賞	1991年	青木 昌彦
サイバネティクスとシステム研究ヨーロッパ会議最優秀論文賞	1992年	瀬尾 芙巳子
紫綬褒章	1996年	小池 和雄
エネルギーフォーラム賞普及啓発賞	1996年	佐和 隆光
和歌山県文化賞	1998年	佐和 隆光
エネルギーフォーラム賞	1998年	佐和 隆光
日本経済学会中原賞	1999年	岡田 章
日経・経済図書文化賞	2000年	藤田 昌久
労働関係図書優秀賞	2001年	有賀 健
日経・経済図書文化賞	2002年	小佐野 広
国際地域学会アロンゾ賞	2002年	藤田 昌久
日本エネルギー学会論文賞	2004年	佐和 隆光
応用地域学会第1回坂下賞	2004年	森 知也
日本知能情報ファジィ学会著述賞	2004年	瀬尾 芙巳子 福地 崇生
日本数学会出版賞	2005年	西村 和雄
Lionel McKenzie賞	2007年	John Stachurski
日本テスト学会大会発表賞	2007年	木村 拓也
日本学術振興会賞	2007年	梶井 厚志
紫綬褒章	2007年	佐和 隆光
日本国際経済学会第2回小島清賞研究奨励賞	2007年	若杉 隆平
エックス・マルセーユ第Ⅱ大学名誉博士号	2007年	西村 和雄
日本経済学会中原賞	2008年	梶井 厚志
国際ビジネス研究学会賞	2008年	若杉 隆平
第51回日経・経済図書文化賞	2008年	矢野 誠 西村 和雄
第3回日本統計学会研究業績賞	2009年	西山 慶彦
日本国際経済学会第4回小島清賞優秀論文賞	2009年	岩佐 和道
日本統計学会小川研究奨励賞	2010年	奥井 亮
京都新聞大賞文化学術賞	2010年	西村 和雄
日本学士院会員	2010年	藤田 昌久
紫綬褒章	2012年	西村 和雄
日本学士院会員	2012年	西村 和雄
日本学術振興会賞	2013年	中嶋 智之
日本学術振興会賞	2014年	關口 格
瑞宝重光章	2016年	藤田 昌久
瑞宝重光章	2019年	西村 和雄
瑞宝重光章	2019年	佐和 隆光
NTJ Richard Musgrave賞	2021年	宇南山卓
日本学士院会員	2021年	矢野 誠
日本学士院会員	2023年	佐和 隆光
第45回サントリー学芸賞	2023年	宇南山卓
第66回日経・経済図書文化賞	2023年	宇南山卓

人材育成

本研究所では、内外の大学院で学位を取得した若手研究者を任期付教員として採用し、所員との共同研究活動等を実施するなど、研究と教育経験の機会を提供している。2003年度から現在までに、19名の若手研究者が着任し、任期の後に大学等の教育研究機関に就職し研究者として活躍中である。

さらに、様々な非常勤研究員制度等を活用して、京都大学非常勤研究員（研究機関研究員）、GCOE研究員、日本学術振興会（JSPS）特別研究員等を受け入れ、人材育成を図っている。

また、大学院経済学研究科協力講座においては、大学院生への研究指導を通じて若手研究者の支援・育成を積極的に行なっている。

若手研究者育成のために、本研究所は内外の研究者コミュニティ、若手のためのさまざまなセミナーや国際会議に対する支援も積極的に行っており、2016年度にはEconometric Society、SWET、比較経済学国際若手研究者ワークショップなどを支援し、ベトナム文部省教育功績受章を受けている。



若手研究者 (PD) の受入

年 度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人 数	14 人	12 人	11 人	8 人	6 人

PD及び指導学生の最近の主な就職先（2003年度～）

■大学

北海道大学、小樽商科大学、東北大学、山形大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、一橋大学、横浜国立大学、名古屋大学、滋賀大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、和歌山大学、広島大学、九州大学、長崎大学、青森公立大学、首都大学東京、名古屋市立大学、神戸市外国語大学、公立鳥取環境大学、下関市立大学、愛媛大学、札幌学院大学、東北学院大学、千葉商科大学、神奈川大学、日本橋学館大学、青山学院大学、亜細亜大学、慶應義塾大学、成蹊大学、創価大学、中央大学、東京経済大学、法政大学、早稲田大学、新潟産業大学、名古屋学院大学、岐阜聖徳学園大学、京都学園大学、京都文教大学、同志社大学、立命館大学、龍谷大学、大阪学院大学、大阪経済大学、関西大学、近畿大学、関西学院大学、甲南大学、京都産業大学、帝塚山大学、京都精華大学、広島経済大学、松山大学、九州国際大学、久留米大学、福岡大学、立命館アジア太平洋大学、メルボルン大学、メキシコ国立自治大学、西南財経大学（中国）

■政府機関等

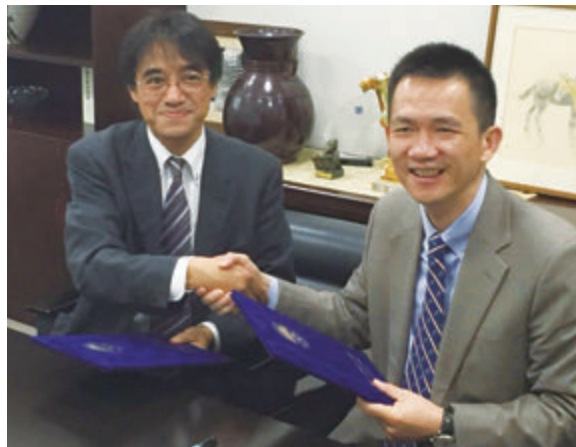
大阪府立産業研究所、独立行政法人理化学研究所脳科学総合研究センター、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所、財務省財務総合政策研究所、愛媛県庁、国際連合食糧農業機関、独立行政法人国際協力機構、国立研究開発法人科学技術振興機構、地方共同法人地方公共団体情報システム機構、独立行政法人国際協力機構フランス事務所

■企業等

（財）知的財産研究所、NTT、MRIリサーチアソシエイト株式会社、アクサ生命保険株式会社、（財）地域開発研究所、株式会社SRA、トヨタ自動車株式会社、イーピーエス株式会社、新生銀行、リクルートホールディングス、一般財団法人運輸調査局、公益財団法人経済同友会、安永会計事務所、三井住友カード株式会社、瑞穂銀行（中国）、日本アイ・ビー・エム株式会社、株式会社三菱UFJ信託銀行、株式会社三菱総合研究所、公益財団法人中部圏社会経済研究所、株式会社三井住友銀行、株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス、アセットマネジメントOne株式会社、南京証券、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社野村総合研究所、株式会社アドバンスト・メディア、朝日ウッドテック株式会社、SMBC日興証券株式会社、株式会社NTTデータ数理システム、株式会社キーエンス、KPMGコンサルティング株式会社、株式会社日本ウィルテックソリューション、メットライフ生命保険株式会社、KPMG税理士法人、株式会社KYOSO、公益財団法人自然エネルギー財団、西日本旅客鉄道株式会社、マツダ株式会社

国際交流

京都大学経済研究所は、経済理論の国際的な研究拠点として認知されている。慶應義塾大学と共同で発刊しているInternational Journal of Economic Theory は世界的な専門誌として評価を受けており、日本の研究者が中心となって編集するものとしては初めての経済理論の国際専門誌である。また、外国人客員教員用ポストを設置し、世界の指導的研究者を招へいするとともに、多数の国際共同研究を実施しており、外国人研究者が絶え間なく訪れている。このような実績を踏まえ、海外の大学と協定を結び、活発に研究交流を行っている。



海外研究機関との交流協定

国名	協定校（機関）名	有効期間
ロシア連邦	ロシア国立高等経済大学院	2007.4.2 ~ 2027.4.1
フランス共和国	エクス・マルセイユ経済計量研究所 (国立科学研究所、社会科学高等研究所、エクス・マルセイユ大学)	2007.11.28 ~ 2028.1.29
大韓民国	ソウル国立大学経済研究所	2008.2.22 ~ 2028.2.17
ハンガリー	ハンガリー科学アカデミー経済研究所	2010.3.23 ~ 2027.7.23
中華人民共和国	北京大学中国経済研究センター	2017.6.22 ~ 2027.6.21
大韓民国	延世大学	2019.3.27 ~ 2029.3.26

外国人研究者の受入

地域	年度	2019年度 (人)	2020年度 (人)	2021年度 (人)	2022年度 (人)	2023年度 (人)
アジア		9(3)	2(2)	0	2	13
北米		7(2)	1	1	6	18(2)
中南米		0	0	0	0	0
ヨーロッパ		12(1)	2(2)	2(1)	14(4)	12(2)
オセアニア		6(0)	0	0	0	2(1)
中東		2(0)	0	0	2	1
アフリカ		0	0	0	0	0
合計		36(6)	5(4)	2(1)	24(4)	46(5)

※ () は内数で長期の受入件数

経済研究所図書室は1965年の開室以来、経済学に関係する専門書や統計資料を中心に諸資料の精力的な収集を行ってきた。2024年3月現在で総数約9万点を数える専門書及び資料を所蔵し、日本国内外の研究者の活動を支えている。

開室時間 Library Hours

- 月～金 9：00～17：00
- 土・日・祝日、創立記念日（6月18日）、4月1日～5日、夏季一斉休業日、冬季休業期間、毎月1日（ただし、その日が休日の場合は次の開室日）は閉室となります。
- 学外の方の利用について
ご利用の際には身分証明書の提示をお願いしています。
閲覧と複写のための一時持ち出しのみ可能です。

マッケンジー文庫（蔵書数 1,495冊）

ライオネル・マッケンジー（ロチェスター大学名誉教授）（1919.1.26-2010.10.12）から、その蔵書を京都大学経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授は、アメリカのデューク大学を卒業後、プリンストン大学大学院で学び、経済学の修士と博士を取得し、MIT、デューク大学を経て、1957年にロチェスター大学に教授として就任して以来、ロチェスター大学を退職するまでの実に32年の長きに渡って、研究者の育成に努めた。来日する度に、本研究所のセミナーで講演や講義を行い、本研究所の主催する国際シンポジウムに来日し、出席するなど、本学との関係も深く、その関係で2003年10月にその膨大な蔵書を本研究所に寄贈された。マッケンジー教授の弟子が世界中で活躍し、かつ日本でも、マッケンジー教授の弟子が教えている大学が多くありながら、特に、京都大学経済研究所に蔵書を寄贈されたことは、本研究所にとってこの上ない名誉なことである。これを機会に、本研究所では研究所内にマッケンジー・ライブラリーを開設し、本学の教員と学生の研究水準の向上に役立ち続けることになった。



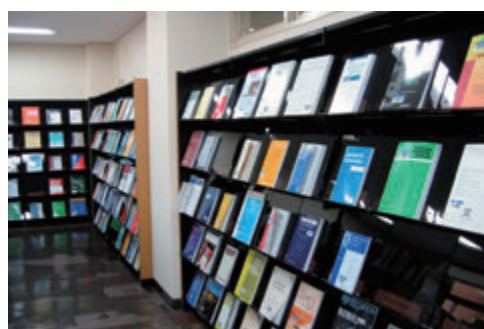
McKenzie Library



Library



Library



Library

図書蔵書数

分類	所蔵数
和書(冊)	45,329
洋書(冊)	48,082
図書計(冊)	93,411
和雑誌(種)	2,832
洋雑誌(種)	1,317
雑誌計(種)	4,149

(2024年3月末現在)

公的統計マイクロデータ（国の行政機関が行う統計調査の集計前の個別調査票情報）は、統計法33条の規程により、公益性のある学術研究に活用されてきた。2019年5月に改正統計法が施行され、オンサイト利用に限定して、公的統計マイクロデータ利用の対象範囲が広がった。

オンサイト利用とは、独立行政法人統計センターと連携する大学等に情報セキュリティを確保したオンサイト施設を設置し、施設内のシンククライアント端末を用いて、行政機関等の承諾を得た研究者が、遠隔操作による集計・分析を行う利用法である。今後、公的統計マイクロデータの学術利用は、オンサイト利用に集約されることが見込まれる。

経済研究所では、社会人文自然科学を問わず、公的統計マイクロデータを用いた研究の重要性に鑑み、2019年3月に、独立行政法人統計センターの承認を受け、公的統計オンサイト利用施設を開設した。同施設は、学内に限らず学外にも、公的マイクロデータの利用許可を受けた研究者に広く利用提供されている。施設は「公的統計オンサイト施設運営室」によって管理、運営される。また、運営室では、公的統計マイクロデータを利用した研究環境整備や研究促進、施設利用の普及を目的に、所員と学外から招く客員・特命教員の協力により、さまざまな活動を実施している。

当施設は、2台のシンククライアントPCを設置し、同時に2組までの利用が可能である。シンククライアントPCから、SINET（大学・研究機関等を結ぶ学術情報ネットワーク）経由で統計センター（中央データ管理施設）のサーバー内の仮想PCを遠隔操作し、インターネットには接続していない。

オンサイト施設内には、パソコン、カメラ、レコーダ（ビデオカメラ、ボイスレコーダー等）等の記録機器類、無線LAN端末（iPad、Wi-Fiルーター等）、携帯電話等の通信機器類は持ち込むことができない。また、シンククライアントPCの上方にネットワークカメラが設置され、常時録画されている。

施設利用希望者は、専用サイトの利用申し込みページより、必要事項を記入、必要書類を添付して申し込むことができる。

利用時間は9:30～17:00（土・日・祝日、創立記念日（6月18日）、夏季一斉休業日、冬季休業期間を除く）としている。



経 費	Finances
-----	----------

決算額（国立学校特別会計・運営費交付金） (単位：千円)

項 目	年 度	令和元年度 '19	令和2年度 '20	令和3年度 '21	令和4年度 '22	令和5年度 '23
運営費交付金		419,586	391,424	372,199	366,220	409,672
内 訳	人件費	328,902	300,692	254,427	270,953	284,902
	物件費	90,684	90,732	117,772	95,267	124,770

科学研究費補助金 (単位：千円)

項 目	年 度	令和元年度 '19	令和2年度 '20	令和3年度 '21	令和4年度 '22	令和5年度 '23
交付件数		10	14	20	25	5
交付額		10,650	24,722	37,719	38,048	28,933

(分担金及び特別研究員奨励費は含まない。直接経費のみ。)

外部資金 (単位：千円)

項 目	年 度	令和元年度 '19	令和2年度 '20	令和3年度 '21	令和4年度 '22	令和5年度 '23
受託研究費	件 数	2	3	2	3	2
	金 額	22,016	15,863	17,401	17,627	7,461
民間との共同研究	件 数	2	3	3	3	1
	金 額	21,950	22,210	18,977	17,880	6,105
寄附金	件 数	0	4	1	2	2
	金 額	0	4,850	1,200	3,882	337
計	件 数	4	10	6	8	5
	金 額	43,966	42,923	37,578	39,389	13,903

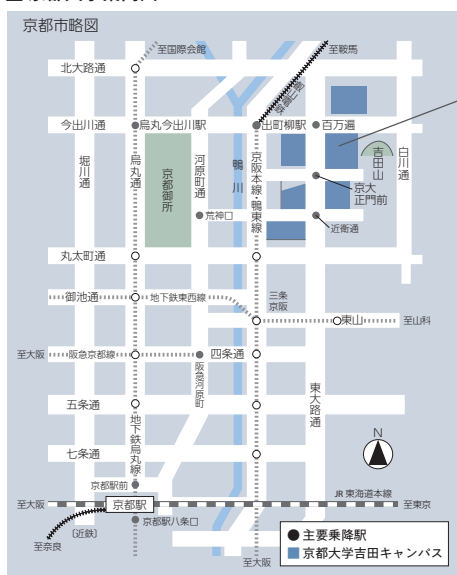
1962年 3月	昭和37年法律第36号の公布により、国立学校設置法の一部が改正され、経済研究所の京都大学附置が決定される。
1962年 4月	経済研究所が創設され、産業構造及び比較産業の2研究部門をもって発足する。
1962年 5月	京都大学本部構内に事務部を開設する。
1962年 12月	京都大学経済研究所建築後援会が設立される。
1963年 8月	左京区吉田下阿達町仮建物に移転する（研究室の一部は西部構内に存続）。
1964年 4月	文部省令第10号により、地域経済、資源経済の2研究部門が増設される。
1964年 7月	前記建築後援会による新館建築が着工される。
1965年 5月	新館竣工し、建築後援会より引渡しを受ける。 新館に移転する。
1966年 4月	文部省令第24号により、計画経済、産業統計の2研究部門が増設される。
1968年 4月	産業構造、資源経済、産業統計の3研究部門が実験部門となる。
1972年 10月	創立10周年にあたり記念パーティーならびに所内において記念学術講演会を開催する。 創立10周年にあたり記念パーティーならびに大阪・朝日新聞ホールにおいて記念学術講演会を開催する。
1976年 4月	地域経済研究部門が実験部門になる。
1977年 4月	文部省令第15号により環境経済研究部門が増設される。
1978年 4月	計画経済研究部門が実験部門となる。
1979年 4月	文部省令第12号により比較経済体制研究部門が増設される。
1981年 4月	文部省令第12号により現代経済分析研究部門（客員）が増設される。 本館研究棟を4階建に増築した。
1982年 11月	創立20周年にあたり大阪府立文化情報センターにおいて記念学術講演会を開催する。
1982年 12月	創立20周年にあたり所内において記念学術講演会を開催する。
1983年 4月	文部省令第11号により比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設される。
1986年 4月	文部省令第19号により、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の大研究部門となり、12研究領域に改組される。
1991年 4月	1研究領域が増設され、13研究領域となる。
1992年 10月	創立30周年にあたり経済学部において記念講演会を開催する。 創立30周年にあたり豊中・千里ライフサイエンスセンターにおいて記念シンポジウムを開催する。
1993年 3月	比較経済分析研究部門（外国人客員）の時限が到来した。
1993年 4月	文部省令第19号により国際政治経済研究部門（外国人客員）が新設される。
1994年 6月	文部省令第24号により資産経済研究部門が増設され、5大研究部門15研究領域となる。
2000年 4月	附属金融工学研究センターが新設される。
2001年 10月	寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が開設される。（2004年9月30日まで）
2002年 4月	国立学校設置法の一部を改正する法律により経済計画研究部門が複雑系経済研究部門に改称される。
2002年 10月	創立40周年にあたり京都市国際交流会館において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
2002年 11月	創立40周年にあたり東京・学術総合センター（一橋記念講堂）において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
2004年 2月	ロチェスター大学マッケンジー名誉教授に京都大学名誉博士の称号が授与される。 ロチェスター大学マッケンジー名誉教授から寄贈された蔵書により、マッケンジーライブラリーを開設する。
2004年 4月	経済情報解析、経済制度、公共政策の3大研究部門と金融工学、複雑系経済の2研究センターに改組される。 東京丸の内に経済研究所東京分室が開設される。（2012年1月31日まで）
2004年 10月	寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」の設置期間が更新される。（2007年9月30日まで）
2005年 7月	附属先端政策分析研究センターが新設される。
2006年 8月	寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が「応用金融工学（野村グループ）研究部門」に改称される。
2007年 4月	寄附研究部門「教育経済学研究部門」が開設される。（2010年3月31日まで）
2007年 10月	寄附研究部門「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門」が開設される。（2010年9月30日まで）
2008年 3月	附属図書館別館が耐震改修工事終了。新たに経済研究所北館となり引き渡しを受ける。
2008年 8月	GCOE（慶應大学）プログラム実施に伴い、連携連絡ベースとして東京分室内に東京（丸の内）オフィスを開設する。（2012年1月31日まで）

2008年 9月	GCOE（慶應大学）プログラム実施に伴い、教育・研究実施ベースとして東京（三田）オフィスを開設する。（2016年3月31日まで）
2008年 12月	総合研究2号館4階南側816㎡のフロアを、研究室・講義室スペースとして引き渡しを受ける。
2009年 4月	公共政策研究部門が、経済戦略研究部門に改称される。
2010年 4月	附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組される。 「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点に認定される。 連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」が新設される。（2023年3月31日まで）また、「生存基盤科学研究ユニット」にも参画。
2011年 4月	附属先端政策分析研究センターが部局内措置となる。
2012年 11月	創立50周年にあたり芝蘭会館において記念講演会ならびに記念祝賀会を開催する。 創立50周年にあたり京都大学東京オフィスにおいて記念講演会ならびに記念祝賀会を開催する。
2013年 3月	本館の耐震改修工事終了。
2013年 4月	事務の効率化・集約化の観点から本部構内（文系）共通事務部が設置される。（2013年4月1日）
2013年 7月	本部構内（文系）共通事務部の事務室移転完了に伴い、本格稼働。（2013年7月1日）
2014年 4月	連携ユニットとして、「社会科学統合研究教育ユニット」が新設される。（2025年3月31日まで）
2015年 7月	連携ユニットとして、「未来創成学国際研究ユニット」「学知創生ユニット」が設立される。（2020年3月31日まで）
2016年 4月	連携ユニット「生存基盤科学研究ユニット」が、「グローバル生存基盤展開ユニット」へ移行する。（2020年3月31日まで）
2019年 3月	独立行政法人統計センターの承認を受け、公的統計オンサイト利用施設の運用を開始。
2020年 4月	連携ユニットとして、「未来を切り拓く量子情報ユニット」「持続可能社会創造ユニット」「データサイエンスで切り拓く総合地域研究ユニット」が設立される。（2025年3月31日まで）
2022年11月	創立60周年にあたり芝蘭会館において記念講演会を開催する。

経済研究所案内図

Map & Access

■ 京都大学案内図



■ 京都大学吉田キャンパス・本部構内案内図



JR/近鉄/地下鉄烏丸線 京都駅から	市バス206系統 「三十三間堂 清水寺 祇園・北大路バスターミナル」行(約30分)
	市バス7系統 「四条河原町四条・銀閣寺」行(約30分)
阪急京都河原町駅から	市バス201系統 「祇園・百万遍」行(約20分)
	市バス31系統 「高野・国際会館駅・岩倉」行(約20分)
	市バス7系統 「出町柳駅 百万遍 銀閣寺」行(約20分)
	市バス3系統 「出町柳駅 百万遍 北白川仕伏町(上終町・京都造形芸大)」行(約20分)
地下鉄烏丸線今出川駅から	市バス203系統 「出町柳駅 銀閣寺・錦林車庫」行(約15分)
	市バス201系統 「出町柳駅 百万遍・祇園」行(約15分)
地下鉄東西線東山駅から	市バス206系統 「高野・北大路バスターミナル」行(約20分)
	市バス201系統 「百万遍・千本今出川」行(約20分)
	市バス31系統 「高野・国際会館駅・岩倉」行(約20分)
京阪本線出町柳駅から	市バス201系統 「百万遍・祇園」行(約10分)
	市バス7系統 「銀閣寺・錦林車庫」行(約10分)

いずれのバスも「百万遍」または「京大正門前」で下車

京 都 大 学 経 済 研 究 所

<https://www.kier.kyoto-u.ac.jp>

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 TEL.075-753-7102 (代)

